



# 最近の統計調査結果から

2008年10月

【平成20年10月2日(木)～平成20年11月4日(火)】

## 統計調査報告

### 景気動向指数～8月速報～

10月7日(火)内閣府発表

- ・8月のC I(速報値・平成17年=100)の一致指数は2.8ポイント下降の100.7で、3ヶ月後方移動平均は1.00ポイント下降し3ヶ月振りの下降、7カ月後方移動平均は0.42ポイント下降し6ヶ月連続の下降となった。一致指数の基調判断は、3ヶ月連続で「景気動向指数(C I一致指数)は、悪化を示している。」となった。なお、先行指数は89.3で2.1ポイントの下降、遅行指数は100.2で0.8ポイントの下降となっている。

### 平成20年就労条件総合調査

10月7日(火)厚生労働省発表

- ・一律定年制を定めている企業の定年年齢は、「60歳」が85.2%(86.0%、前年86.6%)と減少する一方、63歳以上の年齢については増加しており、「63歳以上」が13.5%(12.7%、同10.6%)、「65歳以上」が10.9%(10.0%、同9.1%)といずれも過去最高となった。
- ・年次有給休暇の取得率は46.7%(47.7%、同46.6%)
- ・退職給付制度のある企業の勤続35年以上の定年退職者の退職給付額は、「大学卒(管理・事務・技術職)」が2281万円(2335万円、平成15年調査2612万円)、「高校卒(管理・事務・技術職)」が1929万円(2001万円、同2339万円)。  
(注：調査対象は、「常用労働者が30人以上の民間企業」。ただし、平成19年調査以前は、「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」を対象としていた。「」の数値は、今回の調査結果を「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」で集計したものの。)

### 平成19年労働者健康状況調査結果

10月10日(金)厚生労働省発表

- ・心の健康対策(メンタルヘルスケア)に取り組んでいる事業所の割合は33.6%(前回平成14年調査23.5%)、事業所規模別には、5,000人以上で100.0%、1,000～4,999人で95.5%。取組内容(複数回答)をみると、「労働者からの相談対応の体制整備」(59.3%)が最も高く、次いで「労働者への教育研修・情報提供」(49.3%)、「管理監督者への教育研修・情報提供」(34.5%)の順となっている。
- ・健康状態について「健康である」とする労働者の割合は77.4%(同79.5%)、「不調である」は17.1%(同15.7%)。
- ・自分の仕事や職業生活に関して「強い不安、悩み、ストレスがある」とする労働者の割合は58.0%(同61.5%)。

### 鉱工業生産指数～9月速報～

10月29日(水)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比1.2%の上昇となった。製造工業生産予測調査によると、10月、11月とも低下の予測となり、「総じてみれば、生産は緩やかな低下傾向で推移している」との判断となった。

### 消費者物価指数～9月～

10月31日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数(平成17年=100)は102.7となり、前年同月比で2.1%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は102.6となり、前年同月比で2.3%の上昇と、それぞれ12ヶ月連続の上昇となった。
- ・10月の東京都区部は101.8となり、前年同月比で1.2%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は101.8となり、前年同月比で1.5%の上昇となった。

## 家計調査～9月～

10月31日(金)総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質2.0%の減少となった。

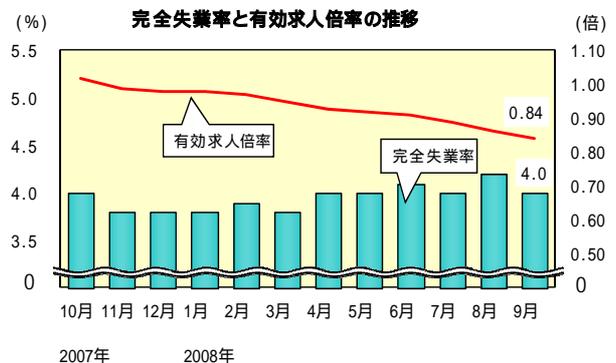
## 労働力調査～9月～

10月31日(金)総務省発表

## 一般職業紹介状況～9月～

10月31日(金)厚生労働省発表

- ・平成20年9月の完全失業率(季調値)は4.0%と、前月に比べ0.2ポイントの低下。男性は4.1%と、前月に比べ0.2ポイントの低下。女性は3.9%と、前月と同率。
- ・平成20年9月の完全失業者数は271万人と、前年同月差2万人の増加で、6ヶ月連続の増加。
- ・平成20年9月の雇用者数(季調値)は、5,517万人と、前月差14万人の減少。
- ・平成20年9月の有効求人倍率(季調値)は0.84倍で、前月を0.02ポイント下回った。



## 毎月勤労統計調査～9月速報～

11月4日(火)厚生労働省発表

- ・平成20年9月の現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.1%増加、きまって支給する給与(規模5人以上)は前年同月比0.1%と11ヶ月連続の増加となった。
- また、前年同月比で所定内給与は0.4%増、所定外給与は3.3%減、特別に支払われた給与は2.5%減となった。
- なお、実質賃金(総額)は前年同月比2.2%減と6ヶ月連続の減少となった。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上)の平成20年9月(季調値)は前月比0.2%増。
- ・平成20年の夏季賞与(規模5人以上)(確報)は前年比0.4%減の406,012円。

## 研究会報告等

## 月例経済報告～10月～

10月20日(月)内閣府発表

景気は、**弱まっている**。(前月：このところ弱含んでいる。)

- ・輸出は、**緩やかに減少している**。生産は、**減少している**。(前月：輸出は弱含んでいる。生産は緩やかに減少している。)
- ・企業収益は、**減少している**。設備投資は、**弱含んでいる**。(前月とかわらず)
- ・雇用情勢は、**悪化しつつある**。(前月：厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。)
- ・個人消費は、**おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる**。(前月：おおむね横ばいとなっている。)

## 月例労働経済報告～10月～

10月27日(月)厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、**悪化しつつある**。(前月：厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定12月1日(月)] 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部